

---

## 第2章

# 北朝鮮核問題における非核化と軍備管理 —政策転換論の含意と日本の対応

---

戸崎 洋史

### はじめに

第2次トランプ（Donald Trump）米政権発足直後の2025年2月に開催された日米首脳会談および日米韓外相会合で、「北朝鮮の完全な非核化に対する確固たるコミットメントを再確認した」<sup>1</sup>ことがそれぞれの共同声明に明記された。同年10月末の日米韓首脳会談に関する共同ファクト・シートでも、「両首脳は、北朝鮮の完全な非核化、および朝鮮半島の平和と安定へのコミットメントを再確認し、2018年米朝シンガポール首脳会談共同声明の実施に向けて協力することを約束した」<sup>2</sup>と記された。他方で、2025年12月に公表された米国の「国家安全保障戦略（NSS）」には、「非核化」のみならず北朝鮮問題への言及もなかった<sup>3</sup>。また、トランプ大統領は北朝鮮を「核保有国（nuclear power/nation）」と称しつつ、金正恩総書記との対話の再開に関心を示してきた。同年9月には金正恩（Kim Jong Un）総書記と前提条件なしに対話する意向を示し、10月にも韓国で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の機会を捉えて、「彼が会いたいと言うなら」その可能性はあるとし、「彼らが核保有国として認められなければならないと言うのであれば、彼らは大量の核兵器を持っている。そう述べておこう」<sup>4</sup>とも発言した。

これに対して、北朝鮮は2025年2月の外務省報道官声明で、「米国は時代遅れで不条理な『非核化』計画を推進しており、これは現代社会の観点から見ても、現実的にも概念的にもますます不可能で実行不可能になりつつある。……我々は米国の行動を最も断固とした口調で非難し、拒絶する」<sup>5</sup>とした。7月には金与正（Kim Yo

Jong) 朝鮮労働党中央委員会副部長が、「北朝鮮が核兵器国 (nuclear weapons state) として不可逆的な地位にあるとの認識と、その能力および地政学的環境が根本的に変化したとの厳然たる事実こそが、将来のあらゆる事象を予測し考察する上での前提条件であるべきだ」としたうえで、「核兵器国としての地位を否定するいかなる試みも…徹底的に拒否されるであろう」と述べた<sup>6</sup>。さらに、9月の最高人民会議では、金正恩総書記が演説で、「敵対国との交渉を一切行わない。ましてや制裁の解除に固執し、敵対国と何かを交換するような交渉など、絶対にありえない」と述べつつ、「米国が他国の非核化という不合理的な追求から脱却し、現実を認識したうえで我々との真の平和の共存を望むならば、米国と向き合うことを拒む理由はない」とも発言した<sup>7</sup>。

こうしたなかで注視されてきたのが、トランプ政権の動向である。トランプ大統領は就任直後からロシアによるウクライナ侵略やイスラエルのガザ侵攻といった事態に積極的に「関与」し、2025年9月の国連総会では「7つの終わりなき戦争を終わらせた」と述べて成果を誇示する一方で、本稿執筆時点では北朝鮮問題への具体的な政策を示しておらず、上述のNSSからもこの問題への優先度の低さが窺える。しかしながら、他の優先課題の動向によっては、あるいは「成果」に近いとみれば、北朝鮮問題への関与を強めていくかもしれない。そして、トランプ大統領の外交・安全保障政策は、米国がこれまで重視してきた同盟関係、制度的拘束、規範的連続性といった伝統的枠組みではなく、二国間での取引的 (transactional) アプローチに多分に依拠してきた。これが北朝鮮問題にも適用されれば、トランプ政権が非核化の追求から、北朝鮮の核兵器保有を事実上容認した上で軍備管理の合意を目指すとの政策転換を図る可能性は排除できない。

北朝鮮との核軍備管理論は、第2次トランプ政権発足前から、特に米国の専門家を中心に論じられてきた。本章では、第一に、北朝鮮核問題をめぐる状況を2025年の動向を中心に概観したうえで、第二に北朝鮮との軍備管理論と、これが現実的な選択肢として議論されてきた要因を分析し、第三にその軍備管理論に対する批判を概観する。第四に、日本が留意すべき今後の動向を検討し、最後に日本の対応について考察する。

## 1. 北朝鮮核問題をめぐる動向

### (1) 核戦力・態勢の強化

北朝鮮核問題をめぐる状況は、北朝鮮に有利な方向へと展開しつつある。第一に、北朝鮮は核・ミサイル能力の積極的な増強を続けてきた。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は2025年1月時点で、北朝鮮が50発の核弾頭を保有し、兵器用核分裂性物質も全体で核弾頭90発分にのぼると推計した<sup>8</sup>。

核兵器の運搬手段である各種ミサイルの開発・配備の動向については、たとえば2025年9月には、金正恩総書記がミサイル総局傘下の研究施設を訪問し、火星19—2024年10月の発射実験の際に大陸間弾道ミサイル（ICBM）の「最終完成版」だとした<sup>9</sup>—および次世代型ICBMの火星20に搭載予定の固体燃料エンジンを視察した<sup>10</sup>。8月には、北朝鮮が平安北道新豊洞にICBMを発射可能な新たなミサイル基地を建設していると報じられた。このミサイル基地には、ICBM6～9基と輸送起立発射機（TEL）が配備され、「危機や有事には、これらの発射装置とミサイルが基地から離れ、専用の弾頭保管・輸送ユニットと合流し、事前に選定された分散発射地点から発射作戦を遂行する」と分析されている<sup>11</sup>。

北朝鮮は、海軍の核能力強化にも着手し、新型の戦術核潜水艦、複数の垂直発射管を備えた潜水艦、潜水艦発射型弾道ミサイル（SLBM）、ならびに戦略巡航ミサイルの開発を進めてきた。2025年3月には金正恩総書記が艦船や原子力潜水艦の建造を視察し、「海軍を精鋭かつ核武装した部隊へと発展させることは国防発展戦略の重要な要素であり、国家主権防衛の意思を集中的に体现している」<sup>12</sup>と発言した。また、10月には金正恩総書記が、「空軍が新たな戦略的軍事資産を与えられ、新たな重要な任務を託されることに留意しつつ、核戦争抑止力の発揮において役割を果たす空軍に対して、党と国家の期待は非常に大きい」<sup>13</sup>と述べたが、「戦略的軍事資産」が核兵器を意味するとすれば、北朝鮮が「核の三本柱（nuclear triad）」の構築に向けて取り組むことを示唆するものであった。

兵器用核分裂性物質の増産も継続しているとみられる。2025年8月のIAEA事務局長報告では、寧辺および降仙におけるウラン濃縮活動について分析が示され、寧辺ではウラン濃縮施設と推定される建物が新設されており、この施設を利用してウラン濃縮が拡大される可能性があるとして評価した<sup>14</sup>。さらに、この報告では、北朝鮮が豊溪里核実験場で追加の核実験を実施しうる状態を維持しているとも指摘した<sup>15</sup>。

上述のような核活動により、北朝鮮は核・ミサイル戦力の残存性、即応性、長射程

化およびミサイル防衛突破能力を高めつつあるが、それらは北朝鮮が打ち出す戦争抑止（懲罰）および戦争遂行（拒否）という2つの核戦略<sup>16</sup>を裏打ちするものとなる。核戦力および核態勢の強化に自信を深める北朝鮮は、核保有国としての地位が不可逆的で、非核化の意思はないとの繰り返しの言明は、核戦力および核態勢の強化に対する自信が反映されている。

## (2) ロシア・中国との関係強化

第二に、戦略的競争が激化するなかで、ロシア、また程度の差はあれ中国が、北朝鮮との戦略関係の強化を進めてきたことが挙げられる。なかでも、ロシアは2022年2月のウクライナ侵攻後、北朝鮮との協力を急速に進展させ、2024年には軍事協力や有事の相互支援などを規定した包括的戦略パートナーシップ条約を締結した。対北朝鮮国連制裁の履行状況を監視すべく日米韓が主導して設立した多国間制裁監視チーム（MSMT）は、2025年5月に発出した初の報告書で、2024年1月以降の動向として、北朝鮮がロシアに弾薬やロケット弾、100基以上の弾道ミサイル、戦闘車両を供与するとともに、2024年末以降、11000人を超える兵員をロシアに展開し、ロシアはその見返りとしてミサイル関連の技術情報や性能フィードバックの提供、防空システムや電波妨害機器などの供与、北朝鮮兵士（ウクライナ戦争への直接支援を目的にロシアに派遣された部隊）への訓練の提供、石油精製製品の供給、コルレス銀行関係の維持を行ったと指摘した<sup>17</sup>。この他にも、2025年1月にはブリンケン（Antony Blinken）米国務長官（当時）が、ロシアが北朝鮮に先端的な衛星技術を提供するなどの宇宙協力を拡大する可能性に言及した<sup>18</sup>。2月には韓国国防省が、北朝鮮がロシアからICBM（再突入技術など）や原子力潜水艦などに関する先端技術を受領する可能性があるとの見方を示した<sup>19</sup>。

また、中露は近年、日米韓が主導する北朝鮮政策を批判し、制裁ではなく関与で問題を解決すべきだと主張し、北朝鮮によるミサイル発射実験を非難して経済制裁を科す国連安保理決議案に拒否権を行使するなど、北朝鮮の核・ミサイル問題を黙認あるいは擁護する言動を重ねてきた。2024年9月には、ロシアのラブロフ（Sergey Lavrov）外相が、米国による日本および韓国との拡大抑止の強化を指摘しつつ、「こうした状況では、北朝鮮に適用される『非核化』という言葉自体がまったく意味を失っている。我々にとって、これはすでに終わった問題だ」<sup>20</sup>とも述べた。

中国は北朝鮮および露朝関係の動向に不満を有しているとみられてきたが、同時に北朝鮮は中国にとって米国との戦略的競争を有利に展開するための戦略的資産ともな

りつつある<sup>21</sup>。2025年9月に北京で開催された上海協力機構首脳会議には金正恩総書記も出席したが、軍事パレードでは習近平国家主席の両隣にプーチン大統領とともに並ぶなど、中露朝の緊密な関係がアピールされ、「金正恩は主要な世界の指導者として扱われただけでなく、2つの大国から追加的な実務的支援を得た」<sup>22</sup>とも論じられた。また、中国が2025年12月に公表した「軍縮・不拡散白書」では、北朝鮮問題について以下のように述べて「非核化」には言及しなかった。

朝鮮半島問題に関して、中国は公平な立場を取り、朝鮮半島の平和、安定、繁栄を常に追求し、政治的手段を通じて朝鮮半島問題を解決するという正しいアプローチを堅持している。中国は関係各国に対し、侵略的な抑止力と強制力に基づくアプローチを放棄し、対話と交渉を再開し、政治的手段を通じて朝鮮半島問題を解決し、朝鮮半島の永続的な平和と安定を実現する上で建設的な役割を果たすよう呼びかける<sup>23</sup>。

北朝鮮核問題は、これまでも局地的（朝鮮半島）、地域的（北東アジア／インド太平洋地域）および国際的（大国間関係や核不拡散体制など）な重層的側面を有してきたが、戦略的競争の激化が北朝鮮核問題に関与するアクター間の関係にも影響を与えるなかで、従前以上に地域的・国際的な側面での相互作用に留意する必要がある。このなかで、近年懸念されているのが、朝鮮半島有事と台湾有事の連動可能性である。いずれかの有事で米国が軍事的に介入する状況で、もう1つの有事が勃発すれば、米国の戦力は分散され、中朝は戦局を有利に展開しうる。中国や北朝鮮がそうした行動に出ない場合でも、日米韓は2つの有事の連動可能性を常に念頭に置かざるをえない。このことは、中国が戦略的資産としての北朝鮮の核兵器保有を黙認あるいは擁護する姿勢を強める要因になりうるとも指摘されている<sup>24</sup>。

### (3) 核抑止力の活用可能性

北朝鮮の核兵器能力の増強は、たんなる抑止力にとどまらず、威嚇や強制、また蓋然性は低いとしても核兵器の攻撃的使用への自信を強めることが懸念されている。米国の国家情報会議による北朝鮮問題に関する報告（2023年）では、以下のような分析が示された。

本見積もり期間中、北朝鮮の指導者である金正恩は、国家安全保障上の優先課題

達成に向けた進展を図るため、様々な強制手段や侵略の脅威を駆使する公算が高い。核兵器が許容できないほどに強力な米韓の反撃を抑止すると確信し、通常戦力によるより大きなリスクを冒す意思を示すかもしれない。情報コミュニティは引き続き、政権の存続が危ぶまれると金正恩が判断し、かつ通常戦力や化学兵器による戦略目標達成が不可能となった場合を除き、北朝鮮が核兵器を使用する可能性は低いと評価している。我々は、金正恩が核兵器使用の可能性を含む武力行使により米韓同盟を分裂させ、朝鮮半島における明確な政治的・軍事的優位を確立しようとする攻撃的路線を選択する可能性ははるかに低いと判断する。また、金正恩が核兵器をたんなる抑止力としてのみ使用し、威圧的脅威や攻撃的行動を控える可能性は極めて低いと判断する<sup>25</sup>。

北朝鮮の核威圧が短期的・直接的・限定的な譲歩の獲得にとどまらず、認知戦(cognitive warfare)の領域に拡大しようとの分析もある。たとえば、北朝鮮は核兵器を心理戦・情報戦・サイバー戦と統合し、米韓の意思決定者の認知を歪め、自国に有利な政策決定を誘導することを狙う可能性があり、軍事的抑止のみならず、長期的な戦略的優位を追求する道具として機能する可能性が指摘されている<sup>26</sup>。そうした北朝鮮による核兵器の「活用」に関して、制裁に対する経済的ライフラインの確保、国際的孤立の緩和、あるいは軍事支援の継続的な提供などをはじめとして北朝鮮がロシアおよび中国の後ろ盾を得たと確信する場合、北朝鮮は核抑止を超えた攻勢的行動に踏み切る可能性が高まるとの見方もある<sup>27</sup>。

## 2. 軍備管理論の高まり

日米韓は、おおむね「対話と圧力」を基本的な方針として北朝鮮核問題に対応してきた。しかしながら、2000年代に開催された六者会合が2007年3月の第6回会合を最後に中断した後、第1次トランプ政権下で3回の米朝首脳会談が開催された時期を除き、北朝鮮は現在に至るまで核問題解決に向けた(少なくとも公式の)対話や協議を拒否してきた。この間、日本は、オバマ(Barack Obama)政権の「戦略的忍耐(strategic patience)」、第1次トランプ政権の「戦略的説明責任(strategic accountability)」、バイデン(Joseph Biden)政権の「調整された現実的アプローチ(calibrated practical approach)」をベースに、米韓とともに北朝鮮への圧力を行使し

つつ北朝鮮が対話に転じるのを待つとの姿勢を続けてきたが、奏効しなかった。

こうしたなかで、米国の専門家の間では、少なくとも近い将来において北朝鮮が非核化に応じる可能性は極めて低いとの現実を直視すべきだとして、北朝鮮との軍備管理を通じて核リスクの低減、あるいは北朝鮮による質的・量的な核戦力増強の抑制を目指すべきだとの議論が強まっていった<sup>28</sup>。

軍備管理賛成派によれば、北朝鮮の非核化を追求する試みは、北朝鮮核問題に対する政策の柔軟性を著しく制約してきた。米国（および日韓）は、「過去30年間にわたる北朝鮮の核能力の劇的な進化にもかかわらず、……北朝鮮の核問題をほぼ一貫して核拡散問題として捉え、その解決策として『核不拡散』の枠組みを適用してきた」<sup>29</sup>。しかしながら、パンダ（Ankit Panda）によれば、そうした対応により、「北朝鮮の核兵器が次第に高度化・多様化することで生じる最も深刻な脅威—望まぬ核戦争—に対処すべく、北朝鮮との新たな関与の形を模索する機会を、自ら放棄してしまっている」<sup>30</sup>。スクワッソーニ（Sharon Squassoni）も、「軍備管理の範疇に属する措置と、拡散対抗や不拡散とみなされる可能性のある措置との重要な違いは、協力である」としたうえで、北朝鮮核問題を核不拡散問題として扱えば、北朝鮮が核兵器を保有する限り北朝鮮を罰しなければならず、また北朝鮮の核兵器保有の動機に対応することを難しくすると論じる<sup>31</sup>。軍備管理賛成派からみれば、日米韓が「北朝鮮の非核化」に固執したことで、結果として危機管理、緊張緩和、核戦力強化の抑制に向けた外交的取り組みは進展せず、逆に北朝鮮に体制変革を回避する手段として核戦力の保持・強化を正当化させるものとなった<sup>32</sup>。

こうしたなかで、軍備管理賛成派は、まずは北朝鮮がもたらす核リスクの低減が最優先課題だと主張する。クオン（Jamie Kwong）とパンダは、米国・同盟国は「核武装した北朝鮮と今後何年も、おそらく何十年も共存していくとの現実を認識する」必要があり、「この現実を踏まえれば、核のリスクを可能な限り低く抑制することが最大の目的でなければならない」<sup>33</sup>とも論じた。そのうえで、北朝鮮の非核化をひとまず棚上げにし、北朝鮮の核兵器保有という現実を受け入れつつ、北朝鮮との抑止関係の不安定性や緊張を緩和し、予見可能性を促進する手段として、ホットラインなど危機管理メカニズムの確立、コミュニケーション・チャネルの維持、軍事演習やミサイル発射の事前通告、挑発的発言の抑制、透明性措置や信頼醸成措置（CBM）の構築、特定地域における軍事活動の回避、挑発的なサイバー活動の防止、朝鮮半島や北東アジアの安全保障に関する対話、核関連施設への攻撃禁止などが提案されてきた<sup>34</sup>。アインホーン（Robert Einhorn）は、核リスク低減措置の実施は、緊張の緩和や建設的な関与

の習慣につながり、将来的な北朝鮮の非核化への基盤になりうるとも論じている<sup>35</sup>。

また、軍備管理賛成派が核リスク低減とともに重視するのが、北朝鮮による核兵器能力増強の抑制である。現状では、核兵器能力の質的・量的増強が制約なく進みかねず、日米韓に対する軍事的脅威、ならびにこれを後ろ盾にした強制外交の効果も高まる。軍備管理賛成派は、北朝鮮の非核化が望めないなかで、北朝鮮による濃縮・再処理施設の凍結、無能力化および解体、核弾頭の製造中止、核爆発実験、兵器用核分裂性物質生産およびミサイル実験のモラトリアム、さらには核・ミサイル戦力や兵器用核分裂性物質の制限・削減などといった軍備管理を通じて、北朝鮮による核戦力の一層の強化を抑制する必要があると主張している<sup>36</sup>。

上述のような軍備管理が北朝鮮と合意できれば、北朝鮮の核の脅威を一定程度抑制することが可能になる。また、北朝鮮との軍備管理は、米国のより広範な地政学的目標にも合致するとの主張もある。露朝戦略関係に制動を加えるものとなり、また中国との戦略的競争を重視する米国にとって朝鮮半島における防衛・抑止への負担を低減し、それらの資源を中国に集中させることが可能になるからである<sup>37</sup>。

北朝鮮との軍備管理の推進にあたって、ダルトン (Toby Dalton) らは、北朝鮮との間に相互抑止が存在することの認識、ならびに北朝鮮との可能な限り正常な国家間関係を確立するための並行した投資が必要だと指摘する<sup>38</sup>。また、特に対話の初期段階では、第1次トランプ政権期の米朝対話プロセスで欠如していた段階的・相互的なアプローチの採用、ならびに軍備管理の進展に比例した相応の報償の提供を重視すべきだとも論じられている<sup>39</sup>。その報償の候補には、制裁の緩和や渡航制限の解除、連絡事務所の開設、関係改善、安全の保証、米韓合同軍事演習の縮小、人道支援の供与、さらには朝鮮戦争終結宣言から和平合意に至るような政治的措置など、多様なインセンティブが挙げられてきた<sup>40</sup>。米国は抑止力を維持しつつも、軍事演習の種類や規模の縮小をはじめとして、米韓同盟の軍事的メッセージが不必要に緊張を高めないよう配慮するといった安心供与 (reassurance) のための対応を講じるべきであるとも提案されている<sup>41</sup>。

他方で、軍備管理賛成派は、短期的には核リスク低減および核兵器活動の凍結・制限を講じつつ、長期的には核兵器非核化を目指すことが可能だとも論じている<sup>42</sup>。もとより、「軍備管理協定が履行できないのであれば、非核化協定の履行も期待しがたく、そうだとすれば小さな措置から開始するほうが実行可能で検証可能な合意を得られる可能性が高い」<sup>43</sup>。その意味では、軍備管理措置は、北朝鮮非核化の実現に向けたステップとも位置づけられよう。たとえば戦略国際問題研究所 (CSIS) 主催のプロジェ

クトでは、北朝鮮の完全かつ検証可能な非核化に向けたロードマップを策定し、その過程での段階的な暫定的措置として、上述のような軍備管理措置が提案された。また、核関連施設の検証・監視を伴う閉鎖・無能力化・解体、核弾頭・兵器用核分裂性物質の申告、未申告施設・活動の有無に焦点を当てた検証措置をロードマップに組み込むことは、北朝鮮の完全な非核化という最終目標を維持しつつ、当面のリスク低減と信頼醸成を同時に追求する現実的な選択肢になるとした<sup>44</sup>。

### 3. 軍備管理論への批判

北朝鮮との非核化を棚上げにした軍備管理の追求という政策変更について、日本や韓国はこれまで、反対の姿勢を維持してきた。また、軍備管理推進論に対しては、以下のような批判も論じられてきた<sup>45</sup>。

第一に、北朝鮮の核兵器取得はもとより核兵器不拡散条約（NPT）違反であり、その北朝鮮の核兵器保有を容認したり、北朝鮮を「事実上の核保有国」とみなす含意を持つような軍備管理を実施したりすべきではなく、核不拡散義務違反の是正として北朝鮮の非核化を堅持すべきだとの原則論である。北朝鮮を核保有国として扱うことは、NPT、および北朝鮮の非核化を定めた国連安保理決議に反し、国際社会が北朝鮮に制裁を課す法的権限を損なうことにもなる<sup>46</sup>。また、軍備管理への政策転換は、核兵器取得を企図する他の国々に、NPTに違反して核兵器を取得しても最終的には容認されるとのメッセージを送ることになりうる<sup>47</sup>。さらに、ロシアや中国が北朝鮮問題に関して核不拡散体制の原則・規範に反した言動を繰り返すなかで、日米韓も軍備管理アプローチに転じれば、核不拡散体制の信頼性が著しく低下しかねない。

第二に、北朝鮮への関与をめぐることは、その非核化に関する明確なコミットメントを条件とすべきか、あるいはこれがなくとも核リスク低減や核兵器能力への制限を優先すべきかという問題がある。北朝鮮の非核化が一足飛びに実現する可能性は低く、まずは現状で可能な合意を目指すことは現実的なアプローチではある。しかしながら、非核化を棚上げにした合意は、北朝鮮の核兵器保有という既成事実の追認と解釈されるリスクもある。

第三に、軍備管理の進展には日米韓から北朝鮮への報償・譲歩が不可避だが、それらと同等の義務やコミットメントを北朝鮮に課することができるかが課題となる。特に、北朝鮮が核戦力に一定の自信を持ち、自らに有利な戦略環境にあると考える場合、北

朝鮮はより多くの報償や譲歩を要求するであろう。また、日米韓の報償や譲歩は、北朝鮮に日米韓の宥和や「弱さ」、ならびにさらなる対価を得る機会の窓だと認識させ、一層の挑発的言動を招く可能性もある。北朝鮮が日米韓による報償や譲歩を不十分だとみなす場合、北朝鮮は合意した措置の履行停止、核・ミサイル能力の一層の強化、日米韓に対する核の挑発といった圧力を強めることもできよう。

第四に、北朝鮮が過去にも繰り返してきたように、合意への秘密裏の違反を継続する可能性、あるいは報償を得た後に合意を破棄する可能性にも留意する必要がある。特に、核関連施設の無能力化や解体といった非核化に直結する具体的ステップの実施を北朝鮮が回避あるいは拒否してきた経緯を踏まえれば、軍備管理アプローチが北朝鮮核問題の解決に向けた実質的な進展につながる保証はない。過去に失敗に終わった北朝鮮との合意と同様に、すでに約束した措置を北朝鮮に履行させるために、米国が新たな譲歩を迫られる構図に陥るおそれがあるとも指摘されている<sup>48</sup>。

第五に、同盟管理の問題である。軍備管理アプローチの下で、米国が北朝鮮の核兵器保有を一時的とはいえ認め、北朝鮮がこれを米朝相互抑止の相互認識を合意するものだと受け止める場合、日韓は安定・不安定逆説の観点から戦域レベルでの不安定性が高まるとして、米国の拡大抑止の信頼性に不安を抱かざるをえない。また、北朝鮮に対する脅威認識は日米韓の間で必ずしも一致していないからこそ、優先的に軍備管理の対象とすべき兵器システムや核活動に関して綿密な調整が不可欠である。米国が自国を射程に収める北朝鮮の長距離ミサイルに焦点を当てる一方で、短・中距離ミサイルの問題を放置すれば、日韓には上述のような不安が一層高まる。日韓には、米国が「合意過程から日韓を外しつつ日韓に負担を負わせる」<sup>49</sup>可能性への懸念もある。

また、北朝鮮は、「我々が『朝鮮半島の非核化』に言及する時、それは南北だけではなく、半島を標的にするすべての近隣地域から核の脅威のすべての源を除去することを意味している。……朝鮮半島の非核化は、北朝鮮の核抑止力を廃絶する前に『北朝鮮に対する米国の核の脅威を完全に廃絶すること』を定義すべきである」<sup>50</sup>と主張してきた。米国が米韓合同軍事演習の中止や在韓米軍の削減・撤退などを北朝鮮との合意に含めれば、米国と日本・韓国のデカップリングは急速に進みうる<sup>51</sup>。それは、韓国による核兵器取得の動機を一層強めたり、あるいは米国の同盟政策や核不拡散政策への信頼性を低下させたりするものともなる<sup>52</sup>。それは、とりわけ韓国における核武装論のさらなる高まりをもたらしかねない<sup>53</sup>。

## 4. 日本が留意すべき動向

北朝鮮の非核化が実現する当面の可能性は低い一方で、日米韓による軍備管理アプローチへの政策変更も北朝鮮による核兵器保有の永続化や核不拡散体制の弱体化などといった深刻なコストをもたらしかねない。上述のような状況と議論を踏まえ、日本の当面の対応における留意点を考えてみたい。

第一に、北朝鮮の核兵器保有および核戦略の目的・意図を見極める難しさである。その目的が国家・体制の存続といった防衛的なものである場合、北朝鮮への関与や安心供与を重視した軍備管理は、安全保障ジレンマを緩和し、北朝鮮核問題、ならびに日米韓と北朝鮮の抑止関係の不安定化を抑制するものになると期待される。逆に、北朝鮮が力による現状変更など攻撃的目的を企図しているとするれば、そうしたアプローチは逆に北朝鮮にさらなる攻勢の機会と認識させかねない。問題は、北朝鮮の実際の目的や意図を正確に把握するのは難しいこと、ならびに北朝鮮の目的や意図は核兵器能力の発展過程、あるいは戦略環境の変化や指導者の優先課題によって変動しうることである。

このため、日本（や米韓）は抑止と関与のいずれにもヘッジを残した北朝鮮政策を策定せざるをえない。しかしながら、北朝鮮はそうした政策の裏に北朝鮮の終焉や政権転覆といった目的があると捉え、結果として日米韓にとって望ましくない対応を誘発するリスクがある。非核化の実現まで一定の圧力が維持され、北朝鮮がこれを「敵視政策の継続」と捉えれば、北朝鮮の非核化プロセスへの消極的な姿勢は続く。北朝鮮の非核化の外交的な実現には日米韓と北朝鮮の関係改善が不可欠だが、その過程で北朝鮮に対する軍事的・政治的・経済的な圧力が緩和されれば、北朝鮮が非核化を受諾する誘因も低下しうる。

第二に、米韓新政権の北朝鮮政策における変化（の可能性）である。上述のように、日米韓は米韓新政権発足後も（少なくとも本稿執筆時点では）北朝鮮の非核化を目指すとの基本的方針を公式に表明してきた。他方で、トランプ大統領が北朝鮮を繰り返し「核保有国」と称したことは、「30年にわたる米国の『北朝鮮の核保有を否定する』という政策を事実上変更する」<sup>54</sup>ものでもあった。また、コルビー（Elbridge Colby）国務次官は就任前のインタビューで、北朝鮮の非核化は「実現不可能なほど非現実的」だと指摘し、「特に北朝鮮のICBM射程制限に焦点を当てた軍備管理」のような「達成可能な」目標を提案した<sup>55</sup>。中国との戦略的競争という米国の最優先課題に集中したいという観点<sup>56</sup>だけでなく、金正恩総書記との個人的な親交、ディール・メーカー

としての自負、あるいは大統領としてのレガシーの追求といった要因<sup>57</sup>からも、米朝首脳会談の再開への関心を隠さないトランプ大統領が、北朝鮮の完全な非核化という原則に反したディールを結ぶ可能性は皆無ではない<sup>58</sup>。

また、韓国の李在明 (Lee Jae-myung) 大統領は 2025 年 9 月に公開されたインタビューで、北朝鮮に対して「制裁の一部緩和または解除に向けた交渉」と、三段階のプロセス—兵器の停止 (arms suspension)、削減 (reduction) および最終的な非核化 (denuclearization) —を提唱し、「トランプ大統領もこの方針に賛同するだろう」と述べた<sup>59</sup>。李大統領は、「短期目標として北朝鮮の核・ミサイルプログラムを中止させなければなら」ず、「北朝鮮が核開発を中止する措置を取れば、部分的に報酬を与えることができる。その後に軍縮 (disarmament)、さらに完全な非核化 (complete denuclearization) を目指すことができる」とし「(核容認と非核化の間に) 中間地点 (middle ground) が存在すると考える」とも発言した<sup>60</sup>。別のインタビューでは、米朝が北朝鮮の核兵器の製造凍結で合意した場合には韓国はこれを受け入れる方針だと明言し、「非核化という長期目標を我々が諦めない限り、北朝鮮に核・ミサイル開発を停止させることには明確な利点がある」としたうえで、「問題なのは、我々が (北朝鮮の非核化という) 最終目標に向けた実りのない試みを続けるのか、それともより現実的な目標を設定し、その一部を達成するののかということだ」(括弧内引用者) と論じた<sup>61</sup>。李大統領は国連総会の一般討論演説 (2025 年 9 月) で、「北朝鮮の現体制を尊重し、いかなる形の吸収統一も追求せず、敵対行為を行う意図もないことを明確に再確認する」とし、「非核化は重大な課題であることは間違いないが、短期間で達成できるものではないという冷静な認識に基づき、現実的かつ合理的な解決策を模索すべき時だ。国際社会は、核・ミサイル能力の高度化の『停止』から『削減』プロセスを経て『解体』に至る現実的かつ段階的な解決策に向けて英知を結集する必要がある」<sup>62</sup>とも発言した。

第三に、米国が軍備管理の追求に方針を転換する場合、その合意内容が日本の国益と整合する保証はない。たとえば、チャ (Victor Cha) は、北朝鮮との合意締結を目指すにあたって、トランプ政権は「アメリカ第一主義」の観点から米国に対する脅威の低減を重視した交渉を展開し、「地域同盟国にとって重要だが困難な従来の非核化目標、すなわち日韓を脅かすが米国には脅威とならない数百発の短距離ミサイルや数千門の砲兵兵器の廃棄交渉を放棄する可能性が高い」<sup>63</sup>と指摘した。

もとより、首脳会談自体は批判されるべきではない。しかしながら、北朝鮮から日米韓にとって望ましいコミットメントを引き出せる可能性は、北朝鮮核問題を取り巻

く状況を考えれば、第1次トランプ政権期よりも低いと考えられる。第2回米朝首脳会談（2019年2月）は、「非核化先行」（米国）か制裁解除を伴う「行動対行動」（北朝鮮）かの相違を埋められずに決裂したが、核・ミサイル開発や露朝関係の進展によって自信を増した北朝鮮は、米国に対してより大きな譲歩—大幅な制裁解除、核兵器保有の容認、在韓米軍の撤退、さらには米韓同盟の終了など—を求めることが予想される。また、トランプ大統領が合意「内容」よりも合意「達成」を優先し、米国や大統領個人の利益を重視して、日韓との十分な協議や政策調整もないままに大幅な譲歩を受け入れつつ合意を結ぶ可能性も皆無ではない。トランプ政権が同盟関係を軽視する言動を示せば、拡大抑止の強化・深化が進んできた日米／米韓の同盟関係、ならびに制度化されつつある日米韓安全保障協力は大きく揺らぐ。

逆に合意が成立しなければ、北朝鮮が韓国、あるいは日米に対する挑発行為をエスカレートさせるかもしれない。日米韓がこれに対応する過程で相互に意図せざるエスカレーションが生じれば、通常戦力バランスで劣勢な北朝鮮には有事における核兵器の早期使用の誘因が高いこととも相まって、意図的あるいは偶発的な核兵器の使用へと至る可能性は高まる<sup>64</sup>。

## おわりに—今後の対応

北朝鮮の核戦力強化、露朝関係の深化、米中戦略競争の激化をはじめとする厳しい状況のなかで、日本は北朝鮮の非核化を追求すると同時に、北朝鮮の核の脅威に対応することが求められている。一足飛びの北朝鮮の非核化が難しいとすれば、その目標に向けて段階的に措置を講じていく他なく、核リスク低減措置、および北朝鮮による核戦力増強の抑制・防止から着手することが現実的でもある。他方で、特に米国の北朝鮮政策の動向によっては、日本にネガティブな影響が及びかねない。変容しつつある状況も踏まえ、最後に日本が講じうる対応を考えることとしたい。

第一に、北朝鮮がすでに一定の運用可能な核戦力を保有し、米朝関係などに大きな変化が生じない限りは非核化に向けた進展が望み難いという現実を踏まえれば、日本独自の、および日米同盟による抑止力・対処力の強化が引き続き重要である。なかでも、拡大抑止の信頼性を維持・強化すべく、ミサイル防衛や反撃能力（対兵力打撃能力）をはじめとする通常戦力、ならびにサイバー・宇宙能力を用いた拒否的抑止能力の拡充は急務である。また、日米韓安全保障協力の制度化や有事を見据えた具体的な

協力分野の拡大・深化<sup>65</sup>、ならびに日米韓に豪州やフィリピンなどを加えた多国間の安全保障協力の発展も、朝鮮半島を含めたインド太平洋地域における平和と安定に重要である。こうした取り組みが、中国との戦略的競争をインド太平洋地域における最優先課題と位置づける米国にとっても有益なものであるとの共通の認識を、トランプ大統領・政権の各層との緊密な協議を通じて確認することも必要である。

第二に、非核化問題に関しては、核不拡散義務・規範といった原則論と、北朝鮮の核兵器保有という現実の双方を踏まえて対応を模索せざるを得ない。NPTに違反して核兵器を取得した北朝鮮による核兵器保有の永続化は容認できない。他方で、北朝鮮の核兵器保有から核リスクが生じていること、北朝鮮が核戦力を一層強化する可能性があることを考えると、非核化の目標を維持しつつ、現在の脅威やリスクに対応するための措置を講じることは合理的な選択である。

妙案はないが、北朝鮮による核兵器保有という現実を認識するものの、それは容認でも黙認でもないことを明確にしたうえで、北朝鮮の非核化に至る段階的措置として、核リスクの低減、核・ミサイル活動の凍結（新規生産や核実験のモラトリアムを含む）、ならびに核戦力の段階的な削減などを現実的措置だと位置づけ、また制裁の緩和など北朝鮮への報償に対しては、北朝鮮が自らの非核化にかかるコミットメントを再確認すること、ならびに合意した措置に対する透明性措置や検証・監視措置を北朝鮮が受諾することを最低限の条件にすべきであろう。「適切な検証措置と相互の信頼醸成がなければ、完全な非核化にはほど遠い軍備管理協定は、朝鮮半島をかえって危険で不安定な場所にしかねない」<sup>66</sup>。段階的实施にあたっては、北朝鮮の核戦力および核関連活動にかかる可能な限り不可逆性を担保した措置を講じること<sup>67</sup>、北朝鮮による違反への効果的な対抗措置を用意しておくことも必要である。また、制裁解除については、北朝鮮が受諾・実施する軍備管理措置の程度に応じて、限定的かつ可逆的な形で実施することが考えられる。

この間、非核化に至る段階的措置の実施であったとしても、その内容によっては日米韓で亀裂が生じかねないことを考えれば、ここでも日米韓の緊密な協議や連携は不可欠である。日本にとっては、北朝鮮の対米本土核攻撃能力戦力のみならず焦点を当てた措置、ならびに北朝鮮の短・中距離核戦力保有の黙認は受け入れ難い。同時に日米韓は、北朝鮮核問題、ならびに中国を念頭に置いたインド太平洋地域における戦略環境を踏まえた抑止力保持の観点から、これを損ないかねない軍備管理措置や同盟関係に関する措置には慎重に対応する必要がある。

(2026年1月11日脱稿)

## —注—

- 1 “United States-Japan Joint Leaders’ Statement,” February 7, 2025; “Joint Statement on the Trilateral United States-Japan-Republic of Korea Meeting in Munich,” February 15, 2025.
- 2 “Joint Fact Sheet on President Donald J. Trump’s Meeting with President Lee Jae Myung,” November 13, 2025.
- 3 “National Security Strategy of the United States of America,” November 2025.
- 4 「トランプ大統領「北朝鮮は一種の核保有国」 金正恩氏との会談を提案」『東亜日報』2025年10月27日、<https://www.donga.com/jp/article/all/20251027/5925598/1>。
- 5 “Press Statement of Spokesperson for DPRK Foreign Ministry,” *KCNA*, February 18, 2025, <http://www.kcna.co.jp/item/2025/202502/news18/20250218-07ee.html>.
- 6 “Press Statement of Kim Yo Jong, Vice Department Director of C.C., WPK,” *KCNA*, July 29, 2025, <http://www.kcna.co.jp/item/2025/202507/news29/20250729-01ee.html>.
- 7 “Respected Comrade Kim Jong Un’s Speech at 13th Session of 14th Supreme People’s Assembly of DPRK,” *KCNA*, September 22, 2025, <http://www.kcna.co.jp/item/2025/202509/news22/20250922-02ee.html>.
- 8 Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Yearbook 2025: Armaments, Disarmament and International Security* (Oxford University Press, 2025), p. 182. また、見積もりの精度は不明ながら、韓国国防研究院の李相奎 (Lee Sang-kyu) 核安全保障研究室長は2025年11月の講演で、北朝鮮が最大150発の核弾頭 (ウラン型が115～131発、プルトニウム型が15～19発) を保有し、2040年には400発以上に増加するとの見通しを示した (Lee Minji, “N. Korea May Possess More Than 400 Nuclear Weapons by 2040: Analyst,” *Yonhap News Agency*, November 7, 2025, <https://en.yna.co.kr/view/AEN20251126005700315>)。
- 9 “Test-fire of DPRK’s Latest ICBM Hwasongpho-19 Successfully Conducted under Guidance of Respected Comrade Kim Jong Un,” *KCNA*, November 1, 2024, <http://www.kcna.co.jp/item/2024/202411/news01/20241101-01ee.html>.
- 10 “Respected Comrade Kim Jong Un Learns about Composite Carbon Fiber Material Production Process and Production of High-thrust Missile Engine,” *KNCA*, September 2, 2025, <http://www.kcna.co.jp/item/2025/202509/news02/20250902-02ee.html>.
- 11 Joseph S. Bermudez Jr., Victor Cha and Jennifer Jun, “Undeclared North Korea: Sinpung-dong Missile Operating Base,” *Beyond Parallel*, August 20, 2025, <https://beyondparallel.csis.org/undeclared-north-korea-sinpung-dong-missile-operating-base/>.
- 12 “Respected Comrade Kim Jong Un Inspects Major Shipyards to Learn about Warship-building and Advance Strategic Policy for Epochal Development in Shipbuilding Industry,” *KCNA*, March 8, 2025, <http://www.kcna.co.jp/item/2025/202503/news08/20250308-01ee.html>.
- 13 “Splendid Celebrations Held to Mark 80th Founding Anniversary of KPA Air Force,” *KCNA*, November 30, 2025, <http://www.kcna.kp/en/article/q/1403896e1f730b277e8cd02dff658b43.kcmsf>.
- 14 GOV/2025/51-GC(69)/13, August 18, 2025. また、Peter Makowsky, Jack Liu and Iliana Ragnone, “Yongbyon Nuclear Scientific Research Center: Modernization and Expansion in 2025,” *38 North*, November 21, 2025, <https://www.38north.org/2025/11/yongbyon-nuclear->

- scientific-research-center-modernization-and-expansion-in-2025/ なども参照。
- 15 GOV/2025/51-GC(69)/13, August 18, 2025.
  - 16 倉田秀也「北朝鮮の『戦争抑止戦略』と『戦争遂行戦略』の現段階—核使用の宣言的措置と弾道ミサイル系列生産」日本国際問題研究所編『「大國間競争の時代」の朝鮮半島と秩序の行方』（令和2年度外務省外交・安全保障調査研究事業）2021年3月、第1章などを参照。
  - 17 Multilateral Sanctions Monitoring Team, “Unlawful Military Cooperation Including Arms Transfers between North Korea and Russia,” May 29, 2025, <https://msmt.info/Publications/detail/MSMT%20Report/4195>.
  - 18 Helen Regan, Alex Stambaugh, Gawon Bae and Mariya Knight, “Blinken Warns Russia is Close to Sharing Advanced Satellite Technology with North Korea,” *CNN*, January 6, 2025, <https://edition.cnn.com/2025/01/06/asia/blinken-russia-satellite-technology-north-korea-intl-hnk/index.html>.
  - 19 「『北朝鮮 ロシアから ICBM など技術受け取る可能性』韓国国防省」『NHK』2025年2月11日、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250211/k10014719431000.html>。
  - 20 “Russia’s Lavrov Says North Korea’s Nuclear Status Is a ‘Closed Issue,’” *Reuters*, September 26, 2024, <https://www.reuters.com/world/russias-lavrov-says-north-koreas-nuclear-status-is-closed-issue-2024-09-26/>
  - 21 Victor Cha, Bonny Lin, Andy Lim and Truly Tinsley, “Renewed China-DPRK Diplomacy: Symbolism or Substance?” CSIS, October 14, 2025, <https://www.csis.org/analysis/renewed-china-dprk-diplomacy-symbolism-substance>.
  - 22 Jim Hoare, “What We Learned about North Korea at the Summit in Beijing,” *Conversation*, September 8, 2025, <https://theconversation.com/what-we-learned-about-north-korea-at-the-summit-in-beijing-264718>.
  - 23 China, “China’s Arms Control, Disarmament, and Nonproliferation in the New Era,” November 27, 2025, [http://english.scio.gov.cn/whitepapers/2025-11/27/content\\_118198082\\_5.html](http://english.scio.gov.cn/whitepapers/2025-11/27/content_118198082_5.html).
  - 24 Shuxian Luo, “China’s North Korea Problem,” *Foreign Affairs*, August 21, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/china/chinas-north-korea-problem>.
  - 25 National Intelligence Council, “North Korea: Scenarios for Leveraging Nuclear Weapons Through 2030,” January 2023.
  - 26 Hanbyeol Sohn and Changwoo Kang, “North Korea’s Nuclear-Cognitive Warfare Strategy,” 38 *North*, April 10, 2025, <https://www.38north.org/2025/04/north-koreas-nuclear-cognitive-warfare-strategy/>.
  - 27 Sydney Seiler, “North Korea: Revisionist Ambitions and the Changing International Order,” CSIS, April 24, 2025, <https://www.csis.org/analysis/north-korea-revisionist-ambitions-and-changing-international-order>.
  - 28 Toby Dalton and Jina Kim, “Rethinking Arms Control with a Nuclear North Korea,” *Survival*, Vol. 65, No. 1 (2023), pp. 21-48 なども参照。
  - 29 Matt Korda and Eliana Johns, “The Effectiveness of Halting Measures in Constraining North Korea’s Nuclear Weapons Program,” *Journal for Peace and Nuclear Disarmament*, Vol. 7, No. 1 (2024), p. 14.
  - 30 Ankit Panda, “South Korea Doesn’t Want North Korea Labeled as a Nuclear Power. It’s Causing

- Friction With the United States,” Carnegie Endowment for International Peace, January 23, 2025, <https://carnegieendowment.org/emissary/2025/01/north-korea-nuclear-weapons-npt-us-denuclearization-policy>.
- 31 Sharon Squassoni, “Denuclearization of the Korean Peninsula: An Arms Control Framework,” November 18, 2022, p. 4, [https://cpb-us-e1.wpmucdn.com/blogs.gwu.edu/dist/7/1053/files/2022/12/Denuclearization\\_NKPenin\\_04.pdf](https://cpb-us-e1.wpmucdn.com/blogs.gwu.edu/dist/7/1053/files/2022/12/Denuclearization_NKPenin_04.pdf).
- 32 Frank Aum and Ankit Panda, “Pursuing Stable Coexistence: A Reorientation of U.S. Policy Toward North Korea,” Carnegie Endowment for International Peace, May 6, 2025.
- 33 Jamie Kwong and Ankit Panda, “What Russia’s Embrace of North Korea Means for America,” *Foreign Affairs*, November 15, 2023, <https://www.foreignaffairs.com/north-korea/what-russias-embrace-north-korea-means-america>. また、Adam Mount, “Increasing Stability in a Deterrence Relationship with North Korea,” United States Institute of Peace, March 4, 2024, <https://www.usip.org/publications/2024/03/increasing-stability-deterrence-relationship-north-korea> なども参照。
- 34 Squassoni, “Denuclearization of the Korean Peninsula,” pp. 55-58; Robert Einhorn, “If You Want Peace, Prepare for War — and Diplomacy: Avoiding War And Pursuing Peace on the Korean Peninsula,” Brookings Institution, October 16, 2023, <https://www.brookings.edu/articles/if-you-want-peace-prepare-for-war-and-diplomacy/>; Tytti Erästö, “Clearing the Path for Nuclear Disarmament: Confidence-Building in the Korean Peninsula,” *SIPRI Insights on Peace and Security*, No. 2025/05 (April 2025).
- 35 Einhorn, “If You Want Peace, Prepare for War.”
- 36 Robert Einhorn, “The North Korea Policy Review: Key Choices Facing the Biden Administration,” *38 North*, March 26, 2021, <https://www.38north.org/2021/03/the-north-korea-policy-review-key-choices-facing-the-biden-administration/> などを参照。
- 37 Aum and Panda, “Pursuing Stable Coexistence.”
- 38 Toby Dalton and Frances Mautner-Markhof, “The Biden Administration and a New Approach to Denuclearization?” *RINSA Forum*, Vol. 72 (February 28, 2021).
- 39 “DPRK Strategic Capabilities and Security on the Korean Peninsula: Looking Ahead,” A joint study by the Center for Energy and Security Studies (CENESS) and the International Institute for Strategic Studies (IISS), 2021, p. 8.
- 40 James Park, “Preventing a Worst-Case Scenario on the Korean Peninsula,” *Diplomat*, January 18, 2024, <https://thedi diplomat.com/2024/01/preventing-a-worst-case-scenario-on-the-korean-peninsula/> などを参照。
- 41 Jenny Town, “Security on the Korean Peninsula,” Statement before the Senate Foreign Relations Committee on East Asia, the Pacific, and International Cybersecurity Policy, October 4, 2023.
- 42 Toby Dalton and Youngjun Kim, “Negotiating Nuclear Arms Control with North Korea: Why and How?” *Korean Journal of Defense Analysis*, Vol. 33, No. 1 (March 2021), p. 10.
- 43 Doug Bandow, “North Korea Will Not Denuclearize,” *The American Conservative*, June 8, 2023, <https://www.theamericanconservative.com/north-korea-will-not-denuclearize/>.
- 44 CSIS Commission on the Korean Peninsula, *Recommendations on North Korea Policy and Extended Deterrence*, Center for Strategic and International Studies, January 2023, pp. 10-11.

- 45 Jonathan Corrado and Rachel Minyoung Lee, “Why Is the North Korea Problem So Hard to Solve?” *War on the Rocks*, May 31, 2024, <https://warontherocks.com/2024/05/why-is-the-north-korea-problem-so-hard-to-solve/> なども参照。
- 46 Bruce Klingner, “Precarious Year Ahead for the Korean Peninsula,” Heritage Foundation, February 6, 2024, <https://www.heritage.org/asia/report/precious-year-ahead-the-korean-peninsula>.
- 47 Bruce Klingner, “Should the United States Recognize North Korea as a Nuclear Power?” Heritage Foundation, April 8, 2024, <https://www.heritage.org/china/commentary/should-the-united-states-recognize-north-korea-nuclear-power>.
- 48 Ibid.
- 49 日本国際問題研究所「『北朝鮮核・ミサイルリスク研究会』政策提言」2023年度外交・安全保障調査研究事業費補助金発展型総合事業「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」2024年3月31日、[https://www.jiia.or.jp/research/policy\\_recommendation\\_NK2023.html](https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_NK2023.html)。
- 50 “North Korea Media Says Denuclearization Includes Ending 'U.S. Nuclear Threat,’” *Reuters*, December 20, 2018, <https://ca.reuters.com/article/topNews/idCAKCN1OJ0J1-OCATP>.
- 51 Yeo and Foreman, “Why North Korea matters for the 2024 US election”; Ellen Kim, “The Korean Peninsula: Make or Break?” CSIS, September 26, 2024, <https://www.csis.org/analysis/korean-peninsula-make-or-break>.
- 52 Robert Einhorn, “Singapore and Beyond: Options for Denuclearizing North Korea,” *Policy Brief*, Brookings Institution, June 2018, pp. 8-10; Klingner, “Precarious Year Ahead for the Korean Peninsula.”
- 53 韓国は北朝鮮に対する信頼できる地域抑止力を確立するため、独自の核兵器を開発すべきであるとの議論もある (Robert E. Kelly and Min-hyung Kim, “Why South Korea Should Go Nuclear,” *Foreign Affairs*, January/February 2025, <https://www.foreignaffairs.com/north-korea/why-south-korea-should-go-nuclear-kelly-kim>)。また、米韓原子力協定を再交渉し、韓国に濃縮・再処理を許可することにより、兵器化に至らないものの兵器利用可能な核分裂性物質を韓国に保持させることによって、朝鮮半島における脅威を抑止する韓国の核潜在能力を高め、同時に米国が中国からの脅威に集中することも可能になることをトランプ政権が考える可能性もありうるとも指摘されている (Victor Cha, “Get Ready for a Big, Bold, and Very Bad North Korea Deal,” *Foreign Affairs*, May 29, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/big-bold-and-very-bad-north-korea-deal-trump>)。
- 54 Cha, “Get Ready for a Big, Bold, and Very Bad North Korea Deal.”
- 55 “Elbridge Colby, Advocate of South Korea Going Nuclear, Named Top Pentagon Official for Policy,” *Hankyoreh*, December 24, 2024, [https://english.hani.co.kr/arti/english\\_edition/e\\_international/1174713.html](https://english.hani.co.kr/arti/english_edition/e_international/1174713.html).
- 56 Alexander Ward, “Trump Considers Overhauling His Approach to North Korea If He Wins in 2024,” *Politico*, December 13, 2023, <https://www.politico.com/news/2023/12/13/trump-north-korea-nuclear-weapons-plan-00131469>.
- 57 Andrew Yeo and Hanna Foreman, “Why North Korea Matters for the 2024 US Election,” Brookings Institution, July 8, 2024, <https://www.brookings.edu/articles/why-north-korea-matters->

for-the-2024-us-election/.

- 58 トランプ政権下では、より広範な米国の戦略目標に沿った戦術的・短期的視点からの対話の再開はあり得るが、既存の地政学的・制度的枠組みから大きく逸脱するような根本的な政策転換を行う可能性は高くはなく、北朝鮮の非核化を長期的目標として維持するであろうとの分析もある（Jina Kim, “Between Maximum Pressure and Engagement: US Policy Toward North Korea Under Trump.” *Journal for Peace and Nuclear Disarmament*, Vol. 8, No. 2 (2025), pp. 409-426）。
- 59 Charlie Campbell, “President Lee Jae-Myung’s Plan to Reboot South Korea,” *Time*, September 18, 2025, <https://time.com/7317953/south-korea-president-lee-jae-myung-cover/>.
- 60 「李大統領『北に「核開発やめろ」と言っても聞くはずない』米誌会見で中止→報酬→軍縮→非核化のロードマップ提示」『東亜日報』2025年9月19日、<https://www.donga.com/jp/article/all/20250919/5857285/1>。
- 61 「北朝鮮の核計画『凍結』、トランプ氏と金氏が合意なら受け入れる」『BBC』2025年9月22日、<https://www.bbc.com/japanese/articles/cvgqwdd9770>。
- 62 Address by President Lee Jae Myung at the General Debate 80th Session of the UN General Assembly, September 25, 2025, [https://www.mofa.go.kr/ph-en/brd/m\\_3272/view.do?seq=761068](https://www.mofa.go.kr/ph-en/brd/m_3272/view.do?seq=761068).
- 63 Cha, “Get Ready for a Big, Bold, and Very Bad North Korea Deal.”
- 64 Terence Roehrig and David C. Logan, “Deterring a Nuclear North Korea: What Does the Theory Tell Us?” *38 North Special Report*, October 2024, pp. 34-35などを参照。
- 65 2024年7月には日米韓安全保障協力枠組み覚書が署名され、「ハイレベル政策協議、北朝鮮ミサイル警戒データのリアルタイム共有及び共同訓練を含む3か国の安全保障協力を、3か国が継続的に実施する意図を有することを確認」した（防衛省「日米韓防衛相会談について」2024年7月28日、[https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2024/0728c\\_usa\\_kor-j.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2024/0728c_usa_kor-j.html)）。
- 66 Jonathan Corrado and Rachel Minyoung Lee, “Why Is the North Korea Problem So Hard to Solve?” *War on the Rocks*, May 31, 2024, <https://warontherocks.com/2024/05/why-is-the-north-korea-problem-so-hard-to-solve/>.
- 67 北朝鮮核問題にかかる不可逆性に関しては、Korda and Johns, “The Effectiveness of Halting Measures in Constraining North Korea’s Nuclear Weapons Program,” pp. 8-26などを参照。

